

マグロ漁獲枠の規制

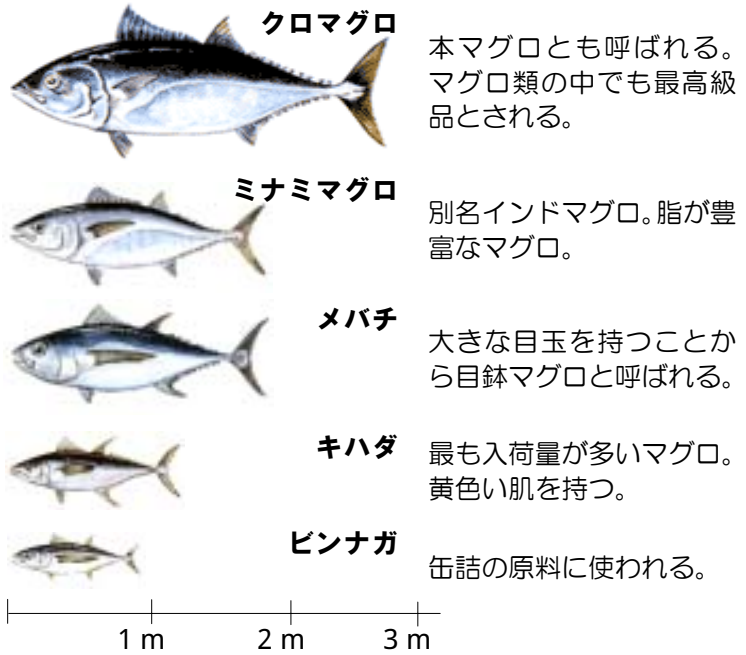
海域ごとの国際マグロ管理機関で、マグロ資源の保存のため、相次いで漁獲枠の削減の決定がされた。世界最大のマグロ消費国である日本は、違法漁業の防止や漁獲量の抑制とともに、養殖技術の研究など様々な取組を進めている。

1 主要なマグロ類

マグロは、日本人が最も好む魚で、縄文時代から食べられている。刺身や寿司など、鮮魚を生で食べるのは世界中で日本が圧倒的に多く、特にマグロの刺身は江戸時代より庶民に食され、海に囲まれた海洋国日本の伝統的な食文化となっている。

主なマグロは5種類あり、脂がのった「トロ」の部分が多いクロマグロやミナミマグロ、赤身の部分が多く、値段も手ごろなメバチやキハダ、ツナ缶などに使われるビンナガである(図1)。

図1 マグロの主な種類

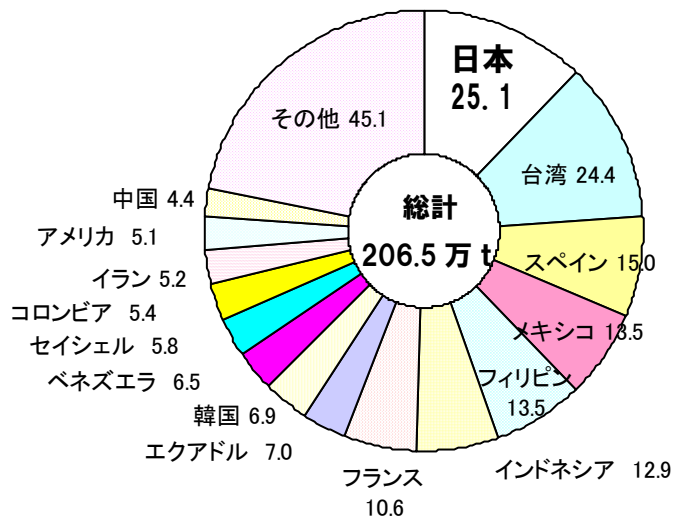


出所：水産庁「マグロに関する情報」より作成

2 マグロの漁獲と消費

(1) 漁獲量と消費量

図2 世界のマグロ類漁獲量(平成16年)



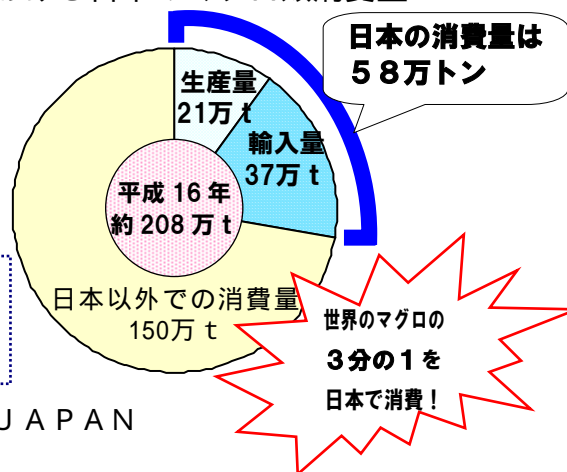
出所：水産庁「マグロ問題等について」

世界のマグロ類漁獲量は、昭和50年代後半には年間100万トン程度であったが、平成16年には206万5千トンへと、約20年間で倍増した。日本の漁獲量は世界一で、25万1千トンとなっている(図2)。

一方、WWF(世界自然保護基金日本委員会)の調査によると、同年の日本の消費量は、58万トンで、世界の3分の1を占めるマグロ消費大国であり、

漁獲だけではまかないきれず、その多くを輸入に頼っている状況である(図3)。輸入先として、台湾が最も多く、次いで韓国や中国、インドネシアなどが続く。また、地中海でクロマグロ、オーストラリアでミナミマグロの蓄養(小型魚のうちに捕獲し、生け簀で餌を与え、脂を乗せて出荷)が行われ輸入している。

図3 世界における日本のマグロ消費量



※生産量とは?
漁獲量から輸
出量を引いた量

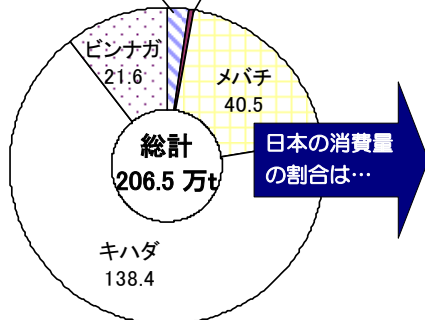
出所: WWF JAPAN

■ やっぱり食べすぎ!? 日本のマグロ消費量

世界で獲れるマグロの約9割はキハダ・メバチ・ピンナガなどの低価格のマグロとなっているが、高級マグロに分類されるミナミマグロやクロマグロについては、その大部分を日本で消費している。特に、ミナミマグロについては、世界のほとんどを消費している。

■ 世界の主要なマグロ類の漁獲量 (魚種別漁獲量 平成16年)

クロマグロ 4.4、ミナミマグロ 1.5



日本の消費量の割合は...

■ 主要マグロにおける日本の消費割合

| | | |
|--------|-----------|--|
| ミナミマグロ | 世界全体の約10割 | |
| クロマグロ | 約8割 | |
| メバチ | 約6割 | |
| ピンナガ | 約2.5割 | |
| キハダ | 約2割 | |

出所: FAO「FishStat Plus」、WWF JAPAN

(2) 世界の消費拡大

欧米では近年、BSE(牛海綿状脳症)や鳥インフルエンザの影響、健康志向により、「魚食ブーム」が起き、ツナ缶やステーキを中心にマグロ消費量が拡大している。

また中国では、経済成長に伴う富裕層の拡大で、「ぜいたく品」としての関心が高まり、マグロの消費が際立って増えている。

中国は輸入倍増 富裕層、「健康食」に注目

COLUMN



中国の寿司屋

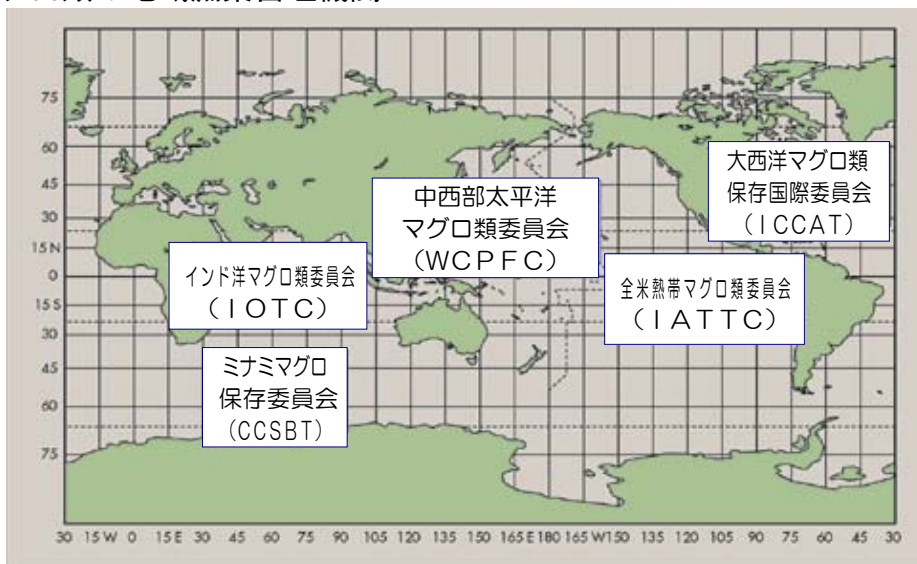
北京市中心部のオフィスビルに昨年春にオープンした「江戸前寿司」。午後6時を過ぎると200席近い店内が会社帰りの客でいっぱいになる。客層は、会社を営んでいる富裕層などが中心。

中国ではもともと魚を生で食べる習慣はなかった。しかし、数年前から健康食として日本食ブームがおき、日系商社や中国の国営企業がマグロ輸入事業に参入している。(毎日新聞 平成18年11月18日より)

3 漁獲枠の削減

マグロ類等の回遊魚は、その生息水域が広範であることから、「国連海洋法条約」に基づき、資源保存管理を実施し、持続可能な漁業を図るために、海域ごとに5つの地域漁業管理機関が設置されている（図4）。近年、台湾や日本の乱獲が指摘されたことをきっかけに、国際ルールの軽視が問題視され、各漁業管理機関による漁獲量制限の動きが強まっている（表1）。

図4 マグロ類の地域漁業管理機関



出所：水産庁「水産白書」(平成17年度版)

表1 直近の地域漁業管理機関の動き

| | | |
|----------------|--------------------|--|
| 平成18年 10月 | ミナミマグロ 保存委員会 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 日本は、ミナミマグロを、国際的に定められた年間割当量・6065トンの2倍にあたる違法操業を、平成17年までの少なくとも3年間に渡り行っていたと認定された。 ○ ペナルティーとして、日本の年間漁獲割当量が平成19年から5年間、半減の3000トンとされた。 ○ ミナミマグロの総漁獲量は、3395トン減の1万1530トンで、減少分の9割が日本の削減で占められた。 |
| 11月 | 大西洋マグロ類 保存国際委員会 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 地中海と東大西洋でのクロマグロの漁獲枠（現在年間3万2000トン）を、平成19年から4年間で2割減の2万5500トンまで削減する。 ○ 幼魚を保護するために、禁漁期間を1か月から半年に拡大するとともに、漁獲可能な重さを10kgから30kgへ引き上げる。 |
| 12月 | 中西部太平洋 マグロ類委員会 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 同委の専門家組織が、現在の漁獲量からメバチは25%、キハダは10%削減するよう勧告していたが、調整がつかず、現状維持。 |
| 平成19年 1月26日 | 5つの 漁業管理機関 | <ul style="list-style-type: none"> ○ マグロ資源を管理する5つの漁業管理機関が初の合同会合を神戸で開催。「行動方針」を採択し発表。 ○ 具体的な措置として、漁獲したマグロに漁獲海域などを記載したタグ（荷札）をつけてどこへ流通するか追跡する「貿易追跡プログラム」の導入と、各機関ごとに管理している違法漁船のリストの共有化。 |

4 マグロ漁に係る様々な動き

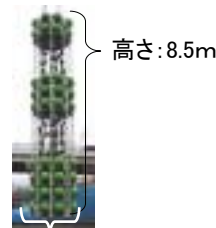
(1) 国の対策

日本がイニシアティブとり、各漁業管理機関において、規制を遵守している正規船のリストを作成し、違法漁船からの輸入を認めないとする「ポジティブリスト措置」を導入している。また、農林水産省では、平成18年4月、「指定漁業の許可及び取締り等に関する省令の一部改正」をし、ミナミマグロについて、漁業者別及び船舶別の漁獲量限度の割当を行うなど、取組を強化している。

(2) 沖ノ鳥島での漁業支援

都は、平成17年度から、小笠原島漁業協同組合による沖ノ鳥島周辺海域での漁業操業を支援している。平成17年度は延縄漁業を行い、ピンナガを中心に56.3トン进行漁獲し、平成18年度は地元小笠原の漁法である立て縄漁業を行い、キハダを中心に昨年12月までに25.4トンの漁獲があった。

今月、沖ノ鳥島周辺海域の3か所に、漁場造成のための「浮魚礁」を設置した。また、小笠原から沖ノ鳥島までの海域を担当する漁業調査指導船 新「興洋」を建造中で、2月末に竣工を予定している。



高さ:8.5m
直径:1.7m
設置された浮魚礁

(3) 完全養殖マグロ

平成14年6月、近畿大学水産研究所は、30年に及ぶ試行錯誤の末、不可能といわれていたマグロの完全養殖を世界で初めて成功させた。

完全養殖とは、「産卵 - ふ化 - 稚魚 - 成魚 - 産卵」のサイクルをすべて人工的に管理する方式である(図5)

ふ化から稚魚までの生存率はわずか0.1%であり、出荷できる大きさになるまでには最低2年かかる。1キロ4000~5000円で東京・築地や大阪・君津に出荷されている。



出所：近畿大学水産研究所

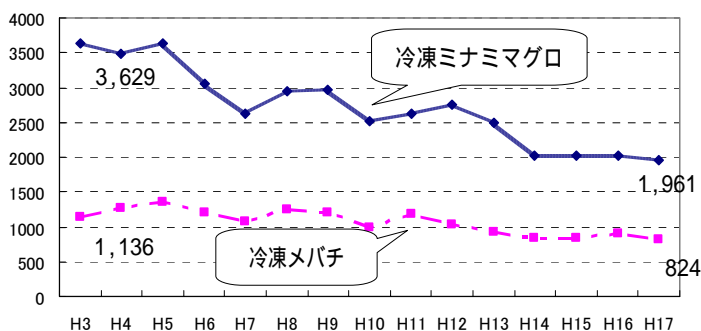
マグロの価格の行方は・・・？

市場価格について、“長期的にみると、何らかの影響がでるかもしれない”と不安視する声もあるが、一方で、高級刺し身や寿司などに使われるミナミマグロは国内流通量は少なく、価格への影響は当面、限定的なものに留まるとの見方がある。

(読売新聞 平成18年10月16日より)

COLUMN

マグロ類の価格推移 (東京都中央卸売市場)



出所：東京都中央卸売市場

「東京都中央卸売市場年報 (平成17年版)」